

# 事業の概況(連結)

## 主な経営指標の推移

(単位：百万円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	165,547	184,082	180,201	191,110	171,289
正味収入保険料	135,087	142,689	153,207	155,494	148,205
経常利益	5,444	8,944	10,549	16,693	8,353
当期純利益	4,746	6,385	10,298	11,415	8,457
純資産額	139,411	186,221	197,849	161,274	111,274
総資産額	502,333	610,117	642,353	615,972	538,741
1株当たり純資産額	1,417.53円	1,893.50円	2,011.85円	1,639.93円	1,131.50円
1株当たり当期純利益金額	48.18円	64.82円	104.71円	116.07円	86.00円

## 業績の概況

平成20年度の当社グループの業績は、保険引受収益1,561億63百万円（前連結会計年度に比べ2億14百万円増加）、資産運用収益149億25百万円（同200億53百万円減少）などを合計した経常収益は、1,712億89百万円（同198億21百万円減少）となりました。一方、保険引受費用1,445億33百万円（同117億2百万円減少）、資産運用費用91億41百万円（同11億75百万円増加）、営業費および一般管理費92億37百万円（同9億33百万円減少）などを合計した経常費用は1,629億35百万円（同114億81百万円減少）となりました。

この結果、経常利益は83億53百万円となり、前連結会計年度（166億93百万円）に比べ83億40百万円減少しました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税および住民税等、法人税等調整額を加減した当期純利益は84億57百万円となり、前連結会計年度（114億15百万円）に比べ29億57百万円、25.9%減少しました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりとなりました。

- ① 日本におきましては、経常費用は前連結会計年度に比べ103億99百万円減少しましたが、経常収益が前連結会計年度に比べ139億29百万円減少した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ35億30百万円減少し30億17百万円となりました。
- ② 北米におきましては、経常費用は前連結会計年度に比べ49億57百万円減少しましたが、経常収益が前連結会計年度に比べ85億76百万円減少した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ36億19百万円減少し49億70百万円となりました。
- ③ 東南アジアにおきましては、経常収益が前連結会計年度に比べ13億4百万円増加し、経常費用も前連結会計年度に比べ1億78百万円減少した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ14億83百万円増加し26億7百万円となりました。
- ④ その他（欧州）におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べ4億81百万円増加しましたが、経常費用が前連結会計年度に比べ5億41百万円増加した結果、経常利益は前連結会計年度に比べ60百万円減少し9億32百万円となりました。

## キャッシュ・フローの概況

平成20年度における連結ベースの現金および現金同等物は262億77百万円となり、前連結会計年度に比べ172億18百万円の増加となりました。その内容は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

再保険営業から生じる収入と利息および配当金収入により122億74百万円（前連結会計年度に比べ115億29百万円減少）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還による収入等により73億49百万円（前連結会計年度に比べ373億92百万円増加）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払とリース債務の返済による支出により△6億98百万円となりました。

# 保険の引受(連結)

## 正味収入保険料

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率
火災保険	51,057	33.33	12.99	52,368	33.68	2.57	51,553	34.79	△1.56
海上保険	9,315	6.08	18.34	10,667	6.86	14.51	10,791	7.28	1.16
自動車保険	26,167	17.08	△1.10	25,198	16.21	△3.70	22,480	15.17	△10.79
賠償責任保険	26,414	17.24	6.39	24,117	15.51	△8.69	22,384	15.10	△7.19
生命再保険	18,404	12.01	18.64	19,596	12.60	6.47	19,361	13.06	△1.20
その他	21,846	14.26	△4.31	23,545	15.14	7.77	21,633	14.60	△8.12
合計	153,207	100.00	7.37	155,494	100.00	1.49	148,205	100.00	△4.69

## 正味支払保険金

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率	金額	構成比	対前年増減(Δ)率
火災保険	26,947	28.70	△23.14	29,127	31.69	8.09	31,102	33.09	6.78
海上保険	5,428	5.78	20.11	5,684	6.18	4.71	6,821	7.26	19.99
自動車保険	18,334	19.52	△3.90	17,389	18.92	△5.15	16,004	17.02	△7.96
賠償責任保険	18,044	19.22	△5.72	13,831	15.05	△23.35	13,415	14.27	△3.01
生命再保険	12,662	13.48	14.70	13,517	14.70	6.75	13,595	14.46	0.58
その他	12,485	13.30	11.22	12,373	13.46	△0.90	13,064	13.90	5.59
合計	93,903	100.00	△6.16	91,923	100.00	△2.11	94,005	100.00	2.26

# 資産の運用(連結)

## 運用資産

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預貯金	21,585	3.36	4,238	0.69	20,519	3.81
金銭の信託	10,643	1.66	8,078	1.31	2,136	0.40
有価証券	532,243	82.86	506,280	82.19	399,477	74.15
貸付金	1,802	0.28	1,748	0.28	1,704	0.31
土地・建物	11,970	1.86	12,371	2.01	11,836	2.20
運用資産計	578,245	90.02	532,715	86.48	435,674	80.87
総資産	642,353	100.00	615,972	100.00	538,741	100.00

## 有価証券

(単位：百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	65,254	12.26	69,829	13.79	69,250	17.34
地方債	4,554	0.85	10,084	1.99	5,969	1.49
社債	37,775	7.10	51,201	10.11	48,236	12.08
株式	209,704	39.40	139,170	27.49	89,336	22.36
外国証券	206,993	38.89	230,437	45.52	181,778	45.50
その他の証券	7,960	1.50	5,556	1.10	4,906	1.23
合計	532,243	100.00	506,280	100.00	399,477	100.00

(注) 平成18年度末の「その他の証券」の主なものは、次のとおりです。  
 投資信託受益証券 7,511百万円  
 平成19年度末の「その他の証券」の主なものは、次のとおりです。  
 投資信託受益証券 5,441百万円  
 平成20年度末の「その他の証券」の主なものは、次のとおりです。  
 投資信託受益証券 4,846百万円

## 運用資産利回り（インカム利回り）

（単位：百万円、％）

区分	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	収入金額	平均運用額	利回り	収入金額	平均運用額	利回り	収入金額	平均運用額	利回り
預貯金	649	24,407	2.66	576	19,314	2.99	39	12,836	0.31
金銭の信託	85	8,600	1.00	109	9,370	1.17	53	6,092	0.88
有価証券	12,450	319,320	3.90	14,117	358,777	3.93	12,195	371,725	3.28
貸付金	33	1,642	2.05	31	1,770	1.81	31	1,722	1.80
土地・建物	275	14,679	1.88	141	11,993	1.18	129	12,340	1.05
小計	13,494	368,650	3.66	14,977	401,225	3.73	12,448	404,717	3.08
その他	554			453			423		
合計	14,049			15,431			12,872		

- (注) 1. 収入金額は、連結損益計算書における「利息および配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息および配当金収入相当額を含めた金額です。
2. 平均運用額は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。ただし、海外子会社については、期首と期末の残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。

## 資産運用利回り（実現利回り）

（単位：百万円、％）

区分	平成19年度			平成20年度		
	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り	資産運用損益 (実現ベース)	平均運用額 (取得原価ベース)	利回り
預貯金	209	19,314	1.09	△167	12,836	△1.30
金銭の信託	△2,554	9,370	△27.26	△962	6,092	△15.79
有価証券	29,437	358,777	8.21	6,689	371,725	1.80
公社債	1,424	108,760	1.31	1,689	129,203	1.31
株式	12,832	26,233	48.92	2,232	24,246	9.21
外国証券	15,677	216,459	7.24	2,753	212,422	1.30
その他の証券	△496	7,323	△6.79	13	5,852	0.23
貸付金	31	1,770	1.81	31	1,722	1.80
土地・建物	141	11,993	1.18	129	12,340	1.05
金融派生商品	△51	—	—	4	—	—
その他	426	—	—	475	—	—
合計	27,641	401,225	6.89	6,200	404,717	1.53

- (注) 1. 資産運用損益（実現ベース）は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額です。
2. 平均運用額（取得原価ベース）は原則として各月末残高（取得原価または償却原価）の平均に基づいて算出しています。
3. 資産運用利回り（実現利回り）にその他有価証券の評価差額等を加味した時価ベースの利回り（時価総合利回り）は74ページの「(参考)時価総合利回り」とおりです。
- なお、資産運用損益等（時価ベース）は、資産運用損益（実現ベース）にその他有価証券に係る評価差額（税効果控除前の金額による）の当期増加額を加算した金額です。
- また、平均運用額（時価ベース）は、平均運用額（取得原価ベース）にその他有価証券に係る前期末評価差額（税効果控除前の金額による）を加算した金額です。

## (参考) 時価総合利回り

(単位: 百万円、%)

区分	平成19年度			平成20年度		
	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り	資産運用損益等 (時価ベース)	平均運用額 (時価ベース)	利回り
預貯金	209	19,314	1.09	△167	12,836	△1.30
金銭の信託	△2,554	10,526	△24.27	△962	6,092	△15.79
有価証券	△45,268	552,777	△8.19	△58,260	491,019	△11.87
公社債	3,752	109,291	3.43	1,262	132,062	0.96
株式	△55,233	209,329	△26.39	△48,000	139,275	△34.46
外国証券	6,787	227,083	2.99	△10,944	214,157	△5.11
その他の証券	△575	7,073	△8.14	△578	5,523	△10.46
貸付金	31	1,770	1.81	31	1,722	1.80
土地・建物	141	11,993	1.18	129	12,340	1.05
金融派生商品	△51	—	—	4	—	—
その他	426	—	—	475	—	—
合計	△47,064	596,382	△7.89	△58,749	524,011	△11.21

## 海外投融資残高および利回り

(単位: 百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>外貨建</b>						
外国公社債	155,901	69.39	181,720	78.00	147,915	77.37
外国株式	32,216	14.34	23,826	10.23	11,148	5.83
その他	24,384	10.85	12,098	5.19	19,451	10.17
小計	212,502	94.58	217,646	93.42	178,515	93.37
<b>円貨建</b>						
非居住者貸付	100	0.05	100	0.04	100	0.05
外国公社債	1,954	0.87	1,765	0.76	800	0.42
その他	10,114	4.50	13,471	5.78	11,769	6.16
小計	12,169	5.42	15,336	6.58	12,669	6.63
合計	224,671	100.00	232,983	100.00	191,185	100.00
<b>海外投融資利回り</b>						
運用資産利回り (インカム利回り)	4.35		4.48		3.48	
資産運用利回り (実現利回り)	5.35		6.91		1.26	

- (注) 1. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、73ページの「運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものです。
2. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、73ページの「資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものです。
- なお、海外投融資に係る時価総合利回りは平成18年度6.36%、平成19年度2.93%、平成20年度△4.97%です。
3. 平成18年度末の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金15,735百万円と外国投資信託受益証券4,433百万円であり、円貨建「その他」は外国投資信託受益証券です。
- 平成19年度末の外貨建「その他」の主なものは、プライベート・エクイティ・ファンド4,832百万円と外国投資信託受益証券4,582百万円であり、円貨建「その他」は外国投資信託受益証券です。
- 平成20年度末の外貨建「その他」の主なものは、外貨建の預貯金7,924百万円と外国投資信託受益証券5,757百万円とプライベート・エクイティ・ファンド4,387百万円であり、円貨建「その他」は外国投資信託受益証券8,864百万円と外国株式型投資信託2,905百万円です。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
	金額	金額
現金および預貯金	4,239	20,520
金銭の信託	8,078	2,136
有価証券	506,280	399,477
貸付金	1,748	1,704
有形固定資産	12,599	12,068
土地	—	7,182
建物	—	4,654
リース資産	—	71
その他の有形固定資産	—	160
無形固定資産	5	3
その他の無形固定資産	—	3
その他資産	58,436	53,051
うち外国再保険貸	19,241	14,728
繰延税金資産	24,781	49,905
貸倒引当金	△195	△126
資産の部合計	615,972	538,741

(負債の部)

保険契約準備金	427,410	409,874
支払備金	193,382	168,198
責任準備金	234,028	241,676
その他負債	17,156	11,406
退職給付引当金	3,110	3,352
役員退職慰労引当金	538	443
特別法上の準備金	6,483	1,936
価格変動準備金	6,483	1,936
繰延税金負債	—	453
負債の部合計	454,698	427,467

(純資産の部)

株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	81,282	90,302
自己株式	△683	△683
株主資本合計	85,599	94,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,042	34,350
為替換算調整勘定	△367	△17,696
評価・換算差額等合計	75,675	16,654
純資産の部合計	161,274	111,274
負債および純資産の部合計	615,972	538,741

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金額	金額
<b>経常収益</b>	<b>191,110</b>	<b>171,289</b>
<b>保険引受収益</b>	<b>155,949</b>	<b>156,163</b>
正味収入保険料	155,494	148,205
積立保険料等運用益	449	416
支払備金戻入額	—	7,541
その他保険引受収益	4	—
<b>資産運用収益</b>	<b>34,979</b>	<b>14,925</b>
利息および配当金収入	15,321	12,818
金銭の信託運用益	18	20
有価証券売却益	19,675	2,100
有価証券償還益	405	380
金融派生商品収益	—	4
その他運用収益	7	16
積立保険料等運用益振替	△449	△416
<b>その他経常収益</b>	<b>182</b>	<b>199</b>
<b>経常費用</b>	<b>174,417</b>	<b>162,935</b>
<b>保険引受費用</b>	<b>156,235</b>	<b>144,533</b>
正味支払保険金	91,923	94,005
諸手数料および集金費	35,328	38,073
支払備金繰入額	6,144	—
責任準備金繰入額	21,977	11,532
その他保険引受費用	862	922
<b>資産運用費用</b>	<b>7,966</b>	<b>9,141</b>
金銭の信託運用損	2,573	982
有価証券売却損	4,476	5,145
有価証券評価損	398	2,701
有価証券償還損	52	157
金融派生商品費用	51	—
その他運用費用	414	154
<b>営業費および一般管理費</b>	<b>10,170</b>	<b>9,237</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>43</b>	<b>23</b>
支払利息	0	0
その他の経常費用	43	22
<b>経常利益</b>	<b>16,693</b>	<b>8,353</b>
<b>特別利益</b>	<b>329</b>	<b>4,574</b>
固定資産処分益	0	2
特別法上の準備金戻入額	130	4,546
価格変動準備金	(130)	(4,546)
貸倒引当金戻入額	18	25
投資損失引当金戻入額	179	—
<b>特別損失</b>	<b>33</b>	<b>302</b>
固定資産処分損	33	39
減損損失	—	262
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>16,989</b>	<b>12,625</b>
<b>法人税および住民税等</b>	<b>10,706</b>	<b>5,605</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>△5,132</b>	<b>△1,437</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>—</b>	<b>4,167</b>
<b>当期純利益</b>	<b>11,415</b>	<b>8,457</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度	平成20年度
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	70,555	81,282
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,250
剰余金の配当	△688	△688
当期純利益	11,415	8,457
当期変動額合計	10,726	9,020
当期末残高	81,282	90,302
自己株式		
前期末残高	△683	△683
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△683	△683
株主資本合計		
前期末残高	74,872	85,599
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,250
剰余金の配当	△688	△688
当期純利益	11,415	8,457
当期変動額合計	10,726	9,020
当期末残高	85,599	94,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123,806	76,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,764	△41,692
当期変動額合計	△47,764	△41,692
当期末残高	76,042	34,350
為替換算調整勘定		
前期末残高	△830	△367
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	462	△17,328
当期変動額合計	462	△17,328
当期末残高	△367	△17,696
評価・換算差額等合計		
前期末残高	122,976	75,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,301	△59,020
当期変動額合計	△47,301	△59,020
当期末残高	75,675	16,654
純資産合計		
前期末残高	197,849	161,274
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1,250
剰余金の配当	△688	△688
当期純利益	11,415	8,457
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,301	△59,020
当期変動額合計	△36,575	△50,000
当期末残高	161,274	111,274

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,989	12,625
減価償却費	371	376
減損損失	—	262
支払備金の増減額 (△は減少)	6,144	△7,541
責任準備金の増減額 (△は減少)	21,977	11,532
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△25
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△495	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	202	324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	538	△94
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△130	△4,546
利息および配当金収入	△15,321	△12,818
有価証券関係損益 (△は益)	△15,122	5,552
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	299	175
有形固定資産関係損益 (△は益)	33	37
金銭の信託関係損益 (△は益)	2,554	962
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	5,235	1,465
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	467	△1,923
その他	25	86
小計	23,755	6,462
利息および配当金の受取額	15,340	13,537
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△15,291	△7,724
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,803</b>	<b>12,274</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	9,537	—
金銭の信託の増加による支出	△2,000	—
金銭の信託の減少による収入	2,000	4,979
有価証券の取得による支出	△200,074	△128,299
有価証券の売却・償還による収入	161,254	130,789
貸付金の回収による収入	54	43
資産運用活動計	△29,227	7,513
営業活動および資産運用活動計	(△5,424)	(19,787)
有形固定資産の取得による支出	△817	△163
有形固定資産の売却による収入	2	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△30,043</b>	<b>7,349</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△688	△688
リース債務の返済による支出	—	△10
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△688</b>	<b>△698</b>
現金および現金同等物に係る換算差額	△195	△1,706
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,124	17,218
現金および現金同等物の期首残高	16,183	9,059
現金および現金同等物の期末残高	9,059	26,277

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年度)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

●The Toa Reinsurance Co. of America(米国人)

●The Toa 21st Century Reinsurance Co. Ltd.  
(スイス法人)

Toa Re Services Inc.社は清算されたため、  
連結の範囲から除外しています。

#### (2) 非連結子会社の名称等

●株式会社スンダイ

非連結子会社については、総資産、経常収益、  
当期純損益および利益剰余金等の観点からみて  
影響額は軽微であり、かつ全体としても連結財  
務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の  
範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社については、当期純損益および利益剰  
余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないた  
め持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の  
財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に  
生じた重要な取引については、連結上必要な調整を  
行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法は次のと  
おりです。

a) 持分法を適用しない非連結子会社株式につ  
いては、移動平均法による原価法によって  
います。

b) その他有価証券のうち、時価のあるものの  
評価は、期末日の市場価格等に基づく時価  
法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により  
処理し、また、売却原価の算定は移動平均  
法に基づいています。

c) その他有価証券のうち時価のないものの評  
価は、移動平均法に基づく原価法または償  
却原価法によっています。

d) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金  
銭の信託において、信託財産として運用さ  
れている有価証券の評価は、時価法によっ  
ています。

②デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっ  
ています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く。)

親会社が保有する有形固定資産(リース資産を  
除く。)の減価償却は、定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建  
物(建物付属設備を除く。)については、定  
額法によっています。

なお、連結子会社の減価償却は、定額法によ  
っています。

#### ②リース資産

親会社の所有権移転外ファイナンス・リース  
取引に係る「有形固定資産」中のリース資産  
については、リース期間を耐用年数とし、残  
存価額を零とする定額法によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

親会社は、債権の貸倒れによる損失に備える  
ため、資産の自己査定基準および償却・引当  
基準により、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停  
止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が  
発生している債務者に対する債権および実質  
的に経営破綻に陥っている債務者に対する債  
権については、債権額から担保の処分可能見  
込額および保証による回収が可能と認められ  
る額を控除し、その残額を引き当てていま  
す。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認め  
られる債務者に対する債権については、債権  
額から担保の処分可能見込額および保証によ  
る回収が可能と認められる額を控除し、その  
残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判  
断して必要と認められる額を引き当てていま  
す。

上記以外の債権については、過去の一定期間  
における貸倒実績等から算出した貸倒実績率  
を債権額に乗じた額を引き当てています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に  
基づき、各資産を所管する部署等が資産査定  
を実施し、償却および引当金算定規程等に基づ  
き償却・引当を行い、当該部署から独立した  
監査部が監査しています。

##### ②退職給付引当金

親会社は、従業員の退職給付に備えるため、  
当連結会計年度末における退職給付債務およ  
び年金資産の見込額に基づき計上していま  
す。

連結子会社において、過去勤務債務は、その  
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一  
定の年数による定額法により按分した額を費  
用処理しています。

親会社において、数理計算上の差異は、その  
発生時の翌連結会計年度に一時の費用として  
処理しています。

##### ③役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備える  
ため、当連結会計年度末における内規に基づ  
く要支給見込額を計上しています。

##### ④賞与引当金

親会社は、従業員賞与に充てるため、当連結  
会計年度末における支給見込額を基準に計上  
しています。

#### ⑤価格変動準備金

親会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

#### (4) 消費税等の会計処理

親会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、営業費および一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

親会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(平成20年度)

1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。  
これにより、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ37百万円減少しています。  
また、過年度分の影響額を期首残高に計上したことにより、利益剰余金が1,250百万円増加しています。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
2. リース取引に関する会計基準の適用  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度に属する取引から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。  
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

### 表示方法の変更(平成20年度)

#### (連結貸借対照表関係)

保険業法施行規則の改正により、当連結会計年度から、「有形固定資産」中の「土地」、「建物」、「リース資産」および「その他の有形固定資産」ならびに「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」を内訳表示しています。

なお、前連結会計年度の有形固定資産および無形固定資産の内訳は、それぞれ、土地7,406百万円、建物4,964百万円、リース資産は該当なし、その他の有形固定資産227百万円、その他の無形固定資産5百万円です。

### 注記事項(平成20年度)

#### (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,321百万円、圧縮記帳額は30百万円です。
2. 非連結子会社の株式は次のとおりです。

有価証券	10百万円
------	-------
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額、延滞債権額はありません。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。  
(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。  
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。  
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。
4. 担保に供している資産は、有価証券2,109百万円です。これは、信用状発行の目的等により差し入れているものです。

### (連結損益計算書関係)

#### 1. 事業費の主な内訳は次のとおりです。

正味（再保険）手数料 38,073百万円

なお、事業費は連結損益計算書における営業費および一般管理費ならびに諸手数料および集金費の合計です。

#### 2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所等	減損損失
売却予定不動産	土地および建物	ホンコンに保有する事務所	262百万円

親会社において、再保険事業の用に供している不動産等については、本店と各海外支店の別に資産グループとし、賃貸不動産および売却予定不動産等については個別の物件毎にグルーピングしています。不動産価格の下落から、上記の売却予定不動産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（262百万円）として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額から処分費用見込額を減じた額によっています。

### (連結株主資本等変動計算書関係)

#### 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	100,000	—	—	100,000
合計	100,000	—	—	100,000
自己株式				
普通株式	1,658	—	—	1,658
合計	1,658	—	—	1,658

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成20年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	688百万円
1株当たり配当額	7円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	688百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	7円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金および預貯金	20,520百万円
有価証券	399,477百万円
現金同等物以外の有価証券	△393,720百万円
現金および現金同等物	26,277百万円

#### 2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

#### 3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

### (リース取引関係)

#### 1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	226百万円	125百万円	100百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	44百万円
1年超	56百万円
合計	100百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

#### (3) 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	50百万円
減価償却費相当額	50百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

#### 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3百万円
1年超	1百万円
合計	4百万円

**(退職給付関係)**

1. 採用している退職給付制度の概要  
親会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。  
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。  
なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。
2. 退職給付債務に関する事項
- |                      |           |
|----------------------|-----------|
| イ. 退職給付債務            | △7,432百万円 |
| ロ. 年金資産              | 4,099百万円  |
| ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)    | △3,333百万円 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異       | △18百万円    |
| ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) | △3,352百万円 |
| ヘ. 退職給付引当金           | △3,352百万円 |
3. 退職給付費用に関する事項
- |                      |         |
|----------------------|---------|
| イ. 勤務費用              | 365百万円  |
| ロ. 利息費用              | 239百万円  |
| ハ. 期待運用収益            | △131百万円 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額    | 87百万円   |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額      | 1百万円    |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 563百万円  |
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- |                   |               |
|-------------------|---------------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準        |
| ロ. 割引率            | 主として2.0%      |
| ハ. 期待運用収益率        | 主として0.8%      |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数  | 連結子会社において9.6年 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数  | 主として1年        |
- (翌連結会計年度から費用処理しています。)

**(税効果会計関係)**

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
- |              |            |
|--------------|------------|
| 繰延税金資産       |            |
| 責任準備金        | 52,390百万円  |
| 支払備金         | 14,247百万円  |
| 退職給付引当金      | 1,460百万円   |
| その他有価証券評価差額金 | 1,202百万円   |
| 価格変動準備金      | 701百万円     |
| その他          | 2,413百万円   |
| 繰延税金資産小計     | 72,415百万円  |
| 評価性引当額       | △1,008百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 71,406百万円  |
| 繰延税金負債       |            |
| その他有価証券評価差額金 | △20,905百万円 |
| 繰延契約獲得費用     | △514百万円    |
| その他          | △534百万円    |
| 繰延税金負債合計     | △21,954百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 49,451百万円  |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の繰延税金資産に49,905百万円、繰延税金負債に453百万円計上されています。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

国内の法定実効税率	36.2%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.7%
評価性引当金	3.3%
その他	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%

**(関連当事者情報)**

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

**(追加情報)**

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

**(1株当たり情報)**

1株当たり純資産額	1,131.50円
1株当たり当期純利益金額	86.00円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

純資産の部合計額	111,274百万円
当期純利益	8,457百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,457百万円
期中平均株式数	98,342千株

**(重要な後発事象)**

親会社は、会社法第156条第1項および同法第160条第1項の規定に基づき、平成21年6月25日開催の定時株主総会において特定の株主から自己株式を取得することを決議しました。その決議内容は次のとおりです。

- 取得する株式の種類  
普通株式
- 取得する株式の総数  
2,090,000株(上限)
- 株式の取得価額の総額  
1,354,320,000円(上限)
- 自己株式取得の期間  
平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成22年3月31日まで
- 取得する株主  
日本興亜損害保険株式会社  
株式会社損害保険ジャパン

金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

当社の連結財務諸表は、会社法第444条第4項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

# リスク管理債権(連結)

## リスク管理債権

(単位: 百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
破綻先債権額	—	—	—
延滞債権額	—	—	—
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 各債権の定義については、67ページの「リスク管理債権(単体)」の(注)をご参照ください。

# 時価情報等(連結)

## 有価証券関係

平成18年度末、平成19年度末および平成20年度末の有価証券に係る時価情報

### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種類		平成18年度末			平成19年度末			平成20年度末		
		取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	49,954	50,768	813	116,848	119,839	2,991	109,688	112,264	2,576
	株式	25,660	208,756	183,095	21,433	136,711	115,277	19,506	84,560	65,053
	外国証券	98,913	110,684	11,770	93,570	101,740	8,170	71,733	75,257	3,524
	その他	3,041	3,295	253	544	636	92	17	17	0
	小計	177,570	373,503	195,932	232,396	358,928	126,531	200,945	272,100	71,154
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	57,098	56,815	△282	11,408	11,275	△132	11,335	11,191	△144
	株式	—	—	—	1,770	1,522	△247	3,961	3,705	△256
	外国証券	93,615	92,116	△1,499	135,025	128,606	△6,418	122,005	106,518	△15,487
	その他	4,844	4,340	△503	5,270	4,850	△420	5,808	4,887	△920
	小計	155,558	153,273	△2,285	153,475	146,254	△7,220	143,112	126,302	△16,809
合計	333,129	526,776	193,647	385,872	505,182	119,310	344,057	398,402	54,345	

(注) 平成18年度および平成19年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものはありません。  
 なお、有価証券の減損にあたっては、時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合、原則として減損処理の対象としています。また、時価が帳簿価額に比べ30%以上50%未満下落した場合は、回復可能性がないと判定したものにつき、減損処理の対象としています。  
 平成20年度において、当社はその他有価証券で時価のあるものについて、851百万円減損処理を行っています。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が帳簿価額に比べ30%以上下落した場合、原則として減損処理を行っています。  
 また、連結子会社はその他有価証券で時価のあるものについて、1,705百万円減損処理を行っています。  
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が帳簿価額を下回ったものについて、時価の下落が一時的でないかと判断されたものにつき、減損処理を行っています。

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

種類	平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
その他有価証券	52,911	10,311	739	105,254	19,675	4,476	89,098	2,100	5,145

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

### (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### (2) その他有価証券

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
株式	938百万円	927百万円	1,061百万円
外国証券	3,158百万円	89百万円	2百万円
その他	324百万円	70百万円	0百万円

## 6. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成19年度末				平成20年度末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	7,108	29,683	33,037	—	8,645	31,084	29,519	—
地方債	1,793	3,964	4,326	—	414	1,588	3,966	—
社債	9,309	23,170	18,284	—	5,006	24,549	18,680	—
外国証券	29,901	66,090	48,113	41,954	17,284	60,704	37,750	35,288
その他	35	1,440	500	—	18	1,167	447	—
合計	48,148	124,349	104,262	41,954	31,369	119,095	90,364	35,288

## 金銭の信託関係

### 1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成18年度末		平成19年度末		平成20年度末	
	連結貸借対 照表計上額	損益に含ま れた評価差額	連結貸借対 照表計上額	損益に含ま れた評価差額	連結貸借対 照表計上額	損益に含ま れた評価差額
金銭の信託	10,643	△1,073	8,078	—	2,136	—

### 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当事項はありません。

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項（平成20年度）

#### (1) 取引の利用目的・取組方針

通常の外貨建有価証券投資に係る為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。為替予約取引および通貨スワップ取引については、主として保有する外貨建有価証券の為替変動リスクを回避する目的および受取利息配当金等の円貨額を確定するために、保有有価証券の残高および予定される利息配当相当額の一定範囲内で為替予約取引等を利用する方針です。また、収益獲得のため投融資の一環として、クレジット・デリバティブ取引およびウェザー・デリバティブ取引を利用しています。クレジット・デリバティブおよびウェザー・デリバティブについては、内部規程の下で、一定の取扱高となるよう管理しています。

#### (2) 取引の内容

当社では、当連結会計年度に為替予約およびクレジット・デリバティブ取引を行っています。

#### (3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを、クレジット・デリバティブについては、参照クレジットの信用リスクを、また、ウェザー・デリバティブについては気象の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引のカウンターパーティーならびに参照クレジットについては、信用度の高い金融機関・企業に限定しており、信用リスクは低いものと判断しています。

#### (4) 取引に係るリスク管理体制

取締役会規程および職務権限規程に基づき、デリバティブ取引を含む投融資に関しては、審査担当部門を経て、取締役会もしくは財務担当役員が決定しています。また、一定額以下のデリバティブ取引については、職務権限規程に基づき財務部長決裁で、運用担当部署が実行し、管理担当部署が取引の確認等管理を行っています。なお、クレジット・デリバティブおよびウェザー・デリバティブの取扱いについては、規程を設定しています。

#### (5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額または想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

### 2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

種類	平成18年度末				平成19年度末				平成20年度末			
	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引												
クレジット・デリバティブ 売建 (オプションプレミアム)	2,361	2,361	78	78	2,003	2,003	2	2	1,964	1,964	△15	△15
合計	2,361	2,361	78	78	2,003	2,003	2	2	1,964	1,964	△15	△15

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価の算定方法については、取引金融機関から提示された価格によっています。

# セグメント情報(連結)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

平成19年度および平成20年度においては、親会社および連結子会社は、損害保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、投資事業および損害保険契約管理代理事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

平成19年度

(単位：百万円)

	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去	連結
I. 経常収益および経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	126,938	48,562	17,163	710	193,374	(2,263)	191,110
(2) セグメント間の内部経常収益	4,848	△5,516	—	1,304	636	(636)	—
計	131,786	43,045	17,163	2,014	194,010	(2,899)	191,110
経常費用	125,239	34,456	16,039	1,021	176,757	(2,340)	174,417
経常利益	6,547	8,589	1,123	993	17,253	(559)	16,693
II. 資産	449,990	166,549	30,973	24,791	672,303	(56,330)	615,972

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……米国、カナダ  
 (2) 東南アジア……香港、シンガポール、マレーシア  
 (3) その他……スイス  
 3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、北米セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金繰入額に含めて表示したことによる振替額です。  
 4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しています。なお、これによる日本および東南アジアセグメントの経常費用および経常利益に与える影響は軽微です。  
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、経常費用に含めて計上しています。なお、これによる日本および東南アジアセグメントの経常費用および経常利益に与える影響は軽微です。  
 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の重要な引当金の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、親会社の役員退職慰労金は、従来、確定時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)の適用に伴い、当連結会計年度末から内規に基づく当連結会計年度末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しています。これにより当連結会計年度末要支給見込額538百万円を経常費用に含めて計上しています。この結果、従来の方法と比較して、日本セグメントの経常費用が538百万円増加し、経常利益が同額減少しています。

平成20年度

(単位：百万円)

	日 本	北 米	東南アジア	その他	計	消 去	連 結
I. 経常収益および経常損益							
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	114,717	39,077	18,468	681	172,944	(1,655)	171,289
(2) セグメント間の内部経常収益	3,139	△ 4,607	—	1,813	346	(346)	—
計	117,857	34,469	18,468	2,495	173,290	(2,001)	171,289
経常費用	114,840	29,499	15,861	1,563	161,763	(△1,171)	162,935
経常利益	3,017	4,970	2,607	932	11,526	(3,173)	8,353
II. 資産	418,114	123,103	29,504	23,130	593,852	(55,111)	538,741

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北 米……米国、カナダ
- (2) 東南アジア……ホンコン、シンガポール、マレーシア
- (3) そ の 他……スイス

3. 外部顧客に対する経常収益の消去欄の金額のうち主なものは、北米セグメントに係る経常収益のうちの責任準備金戻入額を連結損益計算書上は経常費用のうちの責任準備金繰入額に含めて表示したことによる振替額です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、これにより、その他セグメントの経常利益は37百万円減少しています。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度に属する取引から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、これによる日本および東南アジアセグメントの経常費用および経常利益に与える影響は軽微です。

### 3. 海外売上高

平成19年度

(単位：百万円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I. 海外売上高	49,008	13,592	21,407	1,213	85,221
II. 連結売上高	—	—	—	—	191,110
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.64	7.11	11.20	0.64	44.59

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北 米……米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……英国、スペイン等  
 (3) 東南アジア……韓国、香港、シンガポール等  
 (4) そ の 他……オーストラリア、ニュージーランド等  
 3. 海外売上高は、当社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額です。  
 4. 連結売上高は、当社および連結子会社の経常収益の合計額です。

平成20年度

(単位：百万円)

	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
I. 海外売上高	40,572	14,180	17,833	1,469	74,056
II. 連結売上高	—	—	—	—	171,289
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.68	8.28	10.41	0.86	43.23

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北 米……米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……英国、スペイン等  
 (3) 東南アジア……韓国、ホンコン、シンガポール等  
 (4) そ の 他……オーストラリア、ニュージーランド等  
 3. 海外売上高は、当社の海外売上高および在外連結子会社の経常収益の合計額です。  
 4. 連結売上高は、当社および連結子会社の経常収益の合計額です。

# 設備の状況(連結)

## 1. 設備投資等の概要

平成20年度の設備投資は主に、損害保険事業において業容の拡充を図ることを目的に実施しました。これらに係る平成20年度中の投資総額は163百万円です。

## 2. 主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 当社

(平成21年3月31日現在)

店名 (所在地)	所属出先 機関 (店)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	リース 資産	
本社 <sup>(注)3</sup> (東京都千代田区)	—	損害保険事業	5,834 (1,483.24㎡)	3,285	79	71	261
シンガポール支店 <sup>(注)4</sup> (シンガポール)	—	損害保険事業	—	6	17	—	26
クアラルンプール支店 <sup>(注)5</sup> (マレーシア)	—	損害保険事業	—	4	3	—	8
ホンコン支店 (ホンコン)	—	損害保険事業	677 (31.94㎡)	337	7	—	18

### (2) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属 出先 機関 (店)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)				従業員 数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	動産	リース 資産	
The Toa Reinsurance Co. of America <sup>(注)6</sup>	本社 (米国・ニュージャージー)	1	損害保険事業	185 (11,897.32㎡)	169	20	—	44

- (注) 1. 海外駐在員事務所は、本社に含みます。  
 2. 上記はすべて営業用設備です。  
 3. 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は19百万円です。  
 4. 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は75百万円です。  
 5. 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。  
 6. 建物の一部を賃借しています。年間賃借料は12百万円です。  
 7. 上記のほか、主要な厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)			
		土地 (面積㎡)	建物	動産	リース 資産
トア再保険株式会社	厚生用設備 (神奈川県足柄下郡箱根町ほか)	132 (9,639.12㎡)	694	31	—

8. 上記のほか、主要な設備のうちリース契約によるものは以下のとおりです。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)
トア再保険株式会社	電子計算機	116

## 3. 設備の新設、除却等の計画

平成21年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。